

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業積立資産	600,000	0	0	600,000
合計	600,000	0	0	600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
周年事業積立資産	600,000	(0)	(600,000)	(0)
合計	600,000	(0)	600,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,501,378	3,279,928	221,450
什器備品	359,750	325,910	33,840
合計	3,861,128	3,605,838	255,290

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	5,339,000	5,339,000	0	-
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	2,347,000	2,347,000	0	-
運営補助金	郡上市	0	7,686,000	7,686,000	0	-
合計		0	15,372,000	15,372,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

該当事項なし。